平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　ヨシコン株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　5280　URL　http://www.yoshicon.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉田　立志
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　（氏名）杉本　貞章　TEL　054-205-6363
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,073	23.2	△33	—	0	—	△195	—
20年3月期第2四半期	4,116	△17.5	△179	—	△160	—	△416	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△25.16	—
20年3月期第2四半期	△53.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,564	7,443	44.9	964.49
20年3月期	17,288	7,736	44.7	996.46

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　7,443百万円　20年3月期　7,736百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	10.50	10.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,550	34.0	790	292.0	745	538.9	154	—	19.74

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	8,030,248株	20年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	312,308株	20年3月期	266,508株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	7,751,711株	20年3月期第2四半期	7,821,568株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・業績予想につきましては、現在入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は様々な要素により変動いたしますのでご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱が実体経済に大きな影を落としました。また、原油価格の高騰、資材価格の上昇に伴う企業収益の悪化を受け、景気は大幅な後退局面に入り、さらに低迷の長期化が懸念される状況になりました。

このような状況のもと不動産事業分野は、不動産融資の厳格化による相次ぐ不動産関連企業の経営破綻など、非常に厳しい環境にあり、昨年の改正建築基準法の施行以降、建築価格上昇などの影響を受け住宅着工件数及びその販売状況は厳しい状況となりました。しかしながら、既に契約済み物件の引き渡しなどにより売上高は前年同期を上回ることとなりました。また、環境事業分野は、景気後退局面の中、第１四半期連結会計期間の売上高に寄与した民間造成工事への資材供給の終了や道路特定財源問題による公共事業の発注の延期などにより前年同期を下回ることとなりました。

この結果、第２四半期連結累計期間の売上高は5,073百万円（前年同期比23.2％増）、営業損失は33百万円、経常利益は０百万円、四半期純損失は販売用不動産評価損を計上したことにより195百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

①不動産事業

不動産事業分野は、大幅な後退局面を受けての顧客の買い控えと企業の設備投資の抑制などが顕著に見られましたが、既に契約済み物件の引き渡しは順調に進み前年同期を上回る状況となりました。このような中、開発事業（デベロッパー事業）においては、分譲マンションの引き渡しが601百万円、宅地分譲等の販売が1,891百万円となりました。また、商業施設、居住用施設及び駐車場賃貸売上などの賃貸事業全体の売上が315百万円となりました。さらに、マネジメント事業においては、仲介・マンション管理売上などが135百万円となりました。

この結果、売上高は2,944百万円（前年同期比64.4％増）となりました。

②環境事業（コンクリート）

環境事業分野は、着工済みの民間造成工事への資材供給はほぼ順調に推移いたしましたものの、道路特定財源問題による公共事業の発注延期などにより工事量は厳しい状況となりました。このような中、コンクリート二次製品の売上は886百万円（前年同期比2.1％減）となり、生コンクリート売上は167百万円（前年同期比53.9％減）となりました。また、仕入商品等売上は1,043百万円（前年同期比13.4％増）となりました。

この結果、売上高は2,097百万円（前年同期比9.7％減）と前年同期を下回る状況となりました。

③その他の事業

新規事業である飲食売上は24百万円となり、保険料収入等で７百万円となり、売上高は32百万円（前年同期比937.3％増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は16,564百万円（前連結会計年度末比4.2％減）となりました。

流動資産は、受取手形や売掛金の減少、たな卸資産の売却及び評価損の計上により販売用不動産が減少し、10,015百万円（前連結会計年度末比10.9%減）となりました。固定資産は、賃貸用固定資産の取得などにより6,548百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。

流動負債は、買掛金及び未払金の減少により6,220百万円（前連結会計年度末比9.5%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加により2,899百万円（前連結会計年度末比8.4%増）となりました。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は7,443百万円（前連結会計年度末比3.8％減）となりました。純資産の減少の主な要因は、四半期純損失及び配当金の支払によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.7％から44.9％となりました。

当第２四半期連結会計期間末における１株当たり純資産額は964円49銭となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、不動産事業分野では、特に開発事業（デベロッパー事業）において、引き続き、潜在的なマンション・宅地分譲の需要の掘り起こしと実需に基づいた工業・商業施設用地などの適正価格での供給につとめるとともに積極的な営業活動を展開してまいります。これらにより、第３四半期連結会計期間以降、分譲マンションや大型の宅地分譲の販売及び工業・商業施設用地の販売を実現していくとともに、さらなる収益の安定化を目指し賃貸事業の強化を図ってまいります。環境事業分野では、第２四半期連結会計期間以降に本格生産が開始された建築部材の売上や道路特定財源問題で発注遅延されていた土木部材の納入開始などが業績に寄与することと思われます。同時に土木部材の販売価格の引き上げの継続と不動産事業分野とのさらなる連携強化により新規顧客の獲得を実現してまいります。

これらを総合的に勘案し、平成21年３月期の業績予想について、現時点では、平成20年５月19日公表の業績予想に変更はございません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２．たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

３．経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

４．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものに関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．　「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号）を第１四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．　「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が448百万円増加しております。

５．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,427	1,182,147
受取手形及び売掛金	715,729	1,401,887
商品	13,487	14,990
製品	927,730	673,591
原材料	36,811	38,350
仕掛品	4,737	4,806
未成工事支出金	84,363	110,303
販売用不動産	6,809,920	7,488,371
その他	459,331	326,192
貸倒引当金	△1,813	△3,300
流動資産合計	10,015,725	11,237,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,549,587	2,122,357
土地	2,577,696	2,422,088
その他	429,406	535,555
有形固定資産合計	5,556,690	5,080,000
無形固定資産	49,738	50,127
投資その他の資産		
その他	956,779	1,004,567
貸倒引当金	△14,929	△83,568
投資その他の資産合計	941,850	920,998
固定資産合計	6,548,279	6,051,126
資産合計	16,564,005	17,288,468

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,682	937,358
短期借入金	4,596,000	4,885,000
1年内返済予定の長期借入金	809,158	632,245
未払法人税等	23,930	67,176
賞与引当金	52,301	51,717
その他	267,793	302,887
流動負債合計	6,220,866	6,876,385
固定負債		
長期借入金	1,981,879	1,823,747
退職給付引当金	294,636	287,715
役員退職慰労引当金	332,800	326,090
その他	289,908	238,238
固定負債合計	2,899,224	2,675,791
負債合計	9,120,091	9,552,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,049,053	4,321,706
自己株式	△117,216	△107,043
株主資本合計	7,438,356	7,721,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,930	19,791
繰延ヘッジ損益	△12,372	△4,682
評価・換算差額等合計	5,557	15,108
純資産合計	7,443,914	7,736,291
負債純資産合計	16,564,005	17,288,468

(2)　四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	5,073,819
売上原価	4,290,955
売上総利益	782,864
販売費及び一般管理費	816,537
営業損失（△）	△33,673
営業外収益	
受取利息	779
受取配当金	2,310
物品売却益	38,000
その他	66,502
営業外収益合計	107,592
営業外費用	
支払利息	59,891
持分法による投資損失	4,595
その他	9,365
営業外費用合計	73,853
経常利益	66
特別利益	
固定資産売却益	28,142
貸倒引当金戻入額	6,065
特別利益合計	34,208
特別損失	
固定資産除却損	14,627
販売用不動産評価損	439,085
特別損失合計	453,713
税金等調整前四半期純損失（△）	△419,438
法人税、住民税及び事業税	13,741
法人税等調整額	△238,163
法人税等合計	△224,422
四半期純損失（△）	△195,015

第２四半期連結会計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	3,447,634
売上原価	2,959,182
売上総利益	488,452
販売費及び一般管理費	412,958
営業利益	75,494
営業外収益	
受取利息	461
受取配当金	960
物品売却益	38,000
その他	26,641
営業外収益合計	66,063
営業外費用	
支払利息	30,837
持分法による投資損失	2,636
その他	4,189
営業外費用合計	37,663
経常利益	103,894
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,312
特別利益合計	5,312
特別損失	
固定資産除却損	13,213
特別損失合計	13,213
税金等調整前四半期純利益	95,993
法人税、住民税及び事業税	10,997
法人税等調整額	△45,934
法人税等合計	△34,937
四半期純利益	130,930

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△419,438
減価償却費	120,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,710
受取利息及び受取配当金	△3,089
支払利息	59,891
持分法による投資損益(△は益)	4,595
固定資産売却損益(△は益)	△28,142
固定資産除却損	14,627
販売用不動産評価損	439,085
売上債権の増減額(△は増加)	687,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,697
立替金の増減額(△は増加)	△1,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△465,676
前受金の増減額(△は減少)	11,562
預り金の増減額(△は減少)	13,427
未払金の増減額(△は減少)	△68,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,198
その他	28,888
小計	519,361
利息及び配当金の受取額	3,291
利息の支払額	△62,452
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,597

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△638,989
固定資産の売却による収入	84,088
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	685
その他	△16,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△289,000
長期借入れによる収入	755,000
長期借入金の返済による支出	△419,954
自己株式の取得による支出	△10,173
配当金の支払額	△76,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,720
現金及び現金同等物の期首残高	882,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,427

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第１２号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１４号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)　継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	不動産事業（千円）	環境事業（コンクリート）（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,791,320	2,322,352	3,122	4,116,795	－	4,116,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,400	－	45,008	56,408	(56,408)	－
計	1,802,720	2,322,352	48,130	4,173,203	(56,408)	4,116,795
営業利益	94,451	△104,913	6,175	△4,286	(174,963)	△179,250

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な製品

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、保険代理店事業

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	不動産事業（千円）	環境事業（コンクリート）（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,944,358	2,097,074	32,385	5,073,819	－	5,073,819
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,101	－	52,028	65,129	(65,129)	－
計	2,957,460	2,097,074	84,414	5,138,949	(65,129)	5,073,819
営業利益	236,336	△64,972	△11,467	159,896	(193,569)	△33,673

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な製品

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、保険代理店事業、飲食店の経営

「参考資料」

要約中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
売上高	4,116,795
売上原価	3,541,201
売上総利益	575,593
販売費及び一般管理費	754,843
営業損失（△）	△179,250
営業外収益	69,467
営業外費用	50,437
経常損失（△）	△160,220
特別利益	5,023
特別損失	312,690
税金等調整前中間純損失（△）	△467,887
法人税等	△50,898
中間純損失（△）	△416,989